



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行

コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 権藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 浜野 法生

TEL 097-534-2611

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	5,132	△12.1	190	△66.9	144	△58.2
28年3月期中間期	5,844	△1.3	575	17.7	346	11.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	2.45	0.45
28年3月期中間期	5.88	1.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	564,182	27,761	4.9	46.79
28年3月期	559,683	28,034	5.0	44.09

(参考)自己資本 29年3月期中間期 27,761百万円 28年3月期 28,034百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540	△55.5	490	△47.0	1.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	59,444,900 株	28年3月期	59,444,900 株
29年3月期中間期	424,316 株	28年3月期	421,513 株
29年3月期中間期	59,022,144 株	28年3月期中間期	59,035,062 株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
29年3月期	—	0 00			
29年3月期 (予想)			—	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
29年3月期	—	0 00			
29年3月期 (予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	12 34	12 34
29年3月期	—	0 00			
29年3月期 (予想)			—	11 34	11 34

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する定性的情報	5
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
3. 中間財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11

※平成29年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期における当行の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び国債等債券売却益の減少を主な要因として、前年同期比7億11百万円減少し、51億32百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少を主な要因として、前年同期比3億26百万円減少し、49億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億85百万円減少の1億90百万円となり、中間純利益は同2億2百万円減少の1億44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当中間期末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は前事業年度末比44億99百万円増加し、5,641億82百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金・個人預金とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比63億34百万円増加し、5,218億40百万円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比108億32百万円減少し、3,974億14百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比43億13百万円増加し、982億93百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

①平成29年3月期通期業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	経常利益	当期純利益	1株当たり純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	820	600	3.13
今回修正予想 (B)	540	490	1.26
増減額 (B - A)	△ 280	△ 110	
増減率 (%)	△ 34.1	△ 18.3	
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	1,215	925	8.37

②修正の理由

超低金利が常態化する一方、大分県内中小企業の企業収益・資金需要が引き続き低調に推移すると想定されること等から貸出金利息等資金運用収益が前回発表比減少する見込であり、平成29年3月期通期の業績予想において、経常利益及び当期純利益を修正するものです。

③平成29年3月期の配当について

平成28年5月13日に公表しましたとおり、期末に各優先株式の配当と普通株式1株当たり1円の配当を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2百万円増加しております。該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	52,271	64,103
有価証券	93,980	98,293
貸出金	408,247	397,414
外国為替	286	583
その他資産	1,522	1,334
その他の資産	1,522	1,334
有形固定資産	8,171	8,037
無形固定資産	155	144
前払年金費用	624	618
繰延税金資産	691	501
支払承諾見返	792	686
貸倒引当金	△7,061	△7,536
資産の部合計	559,683	564,182
負債の部		
預金	515,505	517,417
譲渡性預金	—	4,423
借入金	11,970	10,655
外国為替	—	0
その他負債	2,222	2,128
未払法人税等	63	50
リース債務	288	270
資産除去債務	219	212
その他の負債	1,650	1,595
賞与引当金	145	148
睡眠預金払戻損失引当金	151	139
再評価に係る繰延税金負債	861	822
支払承諾	792	686
負債の部合計	531,649	536,420
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
資本準備金	8,350	8,350
利益剰余金	5,303	5,045
利益準備金	515	614
その他利益剰余金	4,787	4,431
繰越利益剰余金	4,787	4,431
自己株式	△87	△88
株主資本合計	26,061	25,803
その他有価証券評価差額金	182	255
土地再評価差額金	1,790	1,702
評価・換算差額等合計	1,972	1,957
純資産の部合計	28,034	27,761
負債及び純資産の部合計	559,683	564,182

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	5,844	5,132
資金運用収益	4,431	4,054
(うち貸出金利息)	3,964	3,728
(うち有価証券利息配当金)	448	306
役務取引等収益	678	612
その他業務収益	394	1
その他経常収益	339	464
経常費用	5,269	4,942
資金調達費用	273	233
(うち預金利息)	263	227
役務取引等費用	555	562
その他業務費用	10	18
営業経費	2,930	3,001
その他経常費用	1,498	1,126
経常利益	575	190
特別利益	0	77
固定資産処分益	0	27
受取和解金	—	50
特別損失	6	16
固定資産処分損	6	15
その他	—	1
税引前中間純利益	568	251
法人税、住民税及び事業税	119	3
法人税等還付税額	—	△25
法人税等調整額	102	128
法人税等合計	221	106
中間純利益	346	144

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	12,495	8,350	8,350	416	4,426	4,843	△86	25,603	
当中間期変動額									
剰余金の配当				99	△595	△496		△496	
中間純利益					346	346		346	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の取崩					3	3		3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	99	△244	△145	△0	△146	
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	515	4,181	4,697	△87	25,456	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	1,775	2,670	28,274
当中間期変動額				
剰余金の配当				△496
中間純利益				346
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△558	△3	△562	△562
当中間期変動額合計	△558	△3	△562	△708
当中間期末残高	336	1,771	2,108	27,565

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061	
当中間期変動額									
剰余金の配当				98	△588	△490		△490	
中間純利益					144	144		144	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩					87	87		87	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	98	△355	△257	△0	△257	
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	614	4,431	5,045	△88	25,803	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	1,790	1,972	28,034
当中間期変動額				
剰余金の配当				△490
中間純利益				144
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				87
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	73	△87	△14	△14
当中間期変動額合計	73	△87	△14	△272
当中間期末残高	255	1,702	1,957	27,761

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。